

# 令和5年度 組織目標設定

所属 部・局 企画財政部

## 【企画財政部 行動指針】

- 官民共創による移住定住・関係人口の創出など人口減少時代に選ばれるまちづくりに向けた歩みを進めます。
- 第7期宮津市総合計画、財政健全化に向けた取り組みを検証し、宮津の未来づくりに向けた取り組みを進めます。

No.	組 織 目 標	ページ
【第7次宮津市総合計画】		
1	関係人口創出・拡大、移住・定住促進（「深い関わりで幸福の熱量を高めるまち」「移住者と地域住民とのふれあいで地域に新たな活力を生むまち」を目指して） 【若者が住みたいまちづくりプロジェクト/住みたい、住み続けたいまちづくり】	P1
2	地域コミュニティ、市民協働（「地域コミュニティが充実し、人が元気で輝けるまち」「様々な立場の人々が一緒になり、互いの理解・尊重・信頼で、みんなが活躍できるまち」を目指して） 【若者が住みたいまちづくりプロジェクト/住みたい、住み続けたいまちづくり】	P4
3	海の活用（「宮津の海の資源を活かした魅力的な海のまち」を目指して） 【宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト/地域経済力が高まるまちづくり】	P4
4	シティプロモーション（「地域の宝(ヒト・モノ・コト)の誇りが育まれ、選ばれるまち」を目指して）【住みたい、住み続けたいまちづくり】	P5
5	公共交通（「誰もが移動しやすいまち」を目指して） 【安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり】	P6
6	文化・スポーツ振興（「豊かな心と体が育まれる文化芸術・スポーツのまち」を目指して）【ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり】	P7
7	計画の進捗管理	P8
8	「第2期行財政運営指針」に基づく安定した行財政基盤の構築	P9

1	<p>関係人口創出・拡大、移住・定住促進（「深い関わりで幸福の熱量を高めるまち」「移住者と地域住民とのふれあいで地域に新たな活力を生むまち」を目指して）</p> <p>【若者が住みたいまちづくりプロジェクト/ 住みたい、住み続けたいまちづくり】</p> 	<p>企画課移住定住・魅力発信係</p>
---	--	----------------------

<p>運営目標</p>	<p>①</p> <p><b>【施策】</b> 都市部からの人の流れを生み出すとともに、地域の事業者や住民との交流により、関係人口の創出・拡大と地域活性化を図る。</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 80 人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学連携の取組みによる市内への大学生等の受入</li> <li>・ 都市部人材の活用（複業フェロー等）</li> </ul> </li> <li>○ クロスワークセンターの利用の増 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総利用者数 R4 3,852 人 → R5 4,000 人</li> <li>・ 通常利用者数（イベント利用を除く利用者） R4 1,972 人 → R5 2,520 人</li> <li>・ イベント数 R4 113 回 → R5 100 回</li> </ul> </li> </ul> <p>※「施設認知度向上」のための取組みを、「関係人口づくり」や「コミュニティの創出」等の本来目的のイベント等にシフトし、質的向上を図る</p> <p>《参考》■ 第7次宮津市総合計画数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワークーション等拠点数・利用企業数 R元：一箇所 ⇒ R4：5箇所12社 ⇒ R7：5箇所10社</li> <li>○ 地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元：44人 ⇒ R4：85人（2大学25人＋副業人材等60人） ⇒ R7：延べ300人</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ クロスワークセンター入居企業と地域との交流・共創機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者数の増に向けた取組の促進</li> <li>・ 入居企業と地域との交流機会の拡大</li> </ul> </li> <li>○ 関係人口創出のためのイベントの実施（ツアー等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ お試しワーケーションツアー等の関係人口向けツアーの造成・実施</li> </ul> </li> <li>○ ふるさと納税における旅行商品の造成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ツアー商品（関係人口向け）のふるさと納税返礼品への登録（農泊体験、空家DIYツアーなど）</li> <li>・ スマウト等のサイトを活用した関係人口への情報発信</li> </ul> </li> <li>○ MIYAZU 未来デザインセンターの外部人材活用事業の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光DX等への複業フェローの活用等</li> </ul> </li> <li>○ 高大連携事業（MIYAZU クロスキャンパスプロジェクト）の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都府立大学との連携の推進（高大連携の具体化に向けた市内高校のニーズ把握＋試行実施）</li> </ul> </li> <li>○ 大学・地域連携プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学と地域との連携による課題解決の取組の推進</li> </ul> </li> <li>○ リカレント教育に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 府生涯現役クリエイティブセンターとの連携による講座等の実施</li> </ul> </li> </ul>
-------------	---

<p>運営目標 ②</p>	<p><b>【施 策】</b>  移住者数の増に向けた取組み</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市の政策により移住した人の人数  R4 14世帯20人 → R5 20世帯30人</li> <li>○ 社会増減（転入者－転出者）の人数  R3 △117人 → R4 ○人 → R5 △100人</li> <li>○ 京都府移住特別促進区域の指定数  R4 8地区 → R5 10地区（全地区）</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住定住対策推進本部における追加施策等の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部会議は四半期ごと、戦略チームは毎月実施</li> <li>・R6当初予算に向け、データ分析等に基づく追加施策の検討を実施</li> </ul> </li> <li>○ 京都府移住特別促進区域の取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域との協議を進め、移住促進特別区の指定を目指す（市内全地区）</li> <li>・既に指定された地域では、移住促進に向けた取組を進める  （各地域に職員が入り、地域の状況を把握しながら取組を進める）</li> </ul> </li> <li>○ 新婚世帯、子育て世帯へのすまい支援の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯、子育て世帯への制度周知を進め、活用を促進  （フリーペーパーやSNS、建築業者等を活用し、近隣市町への情報発信強化）</li> </ul> </li> <li>○ 東京圏からの移住創出に向けた取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府ジョブパーク等を活用した東京圏への情報発信の強化</li> <li>・移住支援金対象事業者への市内企業の登録推進  （商工会議所等と連携し、市内企業への制度説明、制度周知等を実施）</li> </ul> </li> <li>○ 定住促進団地（つつじが丘）の販売強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・つつじが丘購入への支援制度を創設</li> <li>・販売ターゲットの拡大  （特に近隣市町や二地域居住向けにターゲットを拡大し、情報発信強化）</li> <li>・建築事業者への情報提供及び宣伝依頼</li> </ul> </li> <li>○ 情報発信力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション戦略に基づく市の施策の情報発信力の強化  （移住定住戦略チーム等で、シティプロモーション戦略の勉強会を実施の上、具体的情報発信の方法や工夫を検討・実施  ※ 専門家派遣等の活用により、庁内の勉強会を実施）</li> <li>・マーケティング手法の活用による、ターゲットに即した情報の発信  （ターゲットを明確に定め、どのような価値を提供するのか、を意識した情報発信の実施）</li> </ul> </li> <li>○ 動画撮影ワークショップの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域（移住特区を想定）との協働による移住PR動画の撮影</li> </ul> </li> <li>○ 移住コンシェルジュの設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信から案内、移住後のフォローまで含めた体制の構築</li> <li>・地域の情報集約及び情報のとりまとめを実施（集落の教科書等）  （R5はスタートアップ期間とし、特に地域・事業者との連携を重点的に実施）</li> </ul> </li> </ul>
---------------	--

<p>運営目標</p>	<p>③</p>	<p><b>【施 策】</b>        空き家の活用の促進</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空き家バンク登録数          R4 14件 → R5 30件</li> <li>○ 管理不全な空家の解消率          69.8% (H28-R4) → 70% (H28-R5)</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ぐるみでの空家の掘り起こしの実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住特区の取組において、各地域で空家の掘り起こしを実施                (空家マップの作成、地域から所有者への声掛けの実施など)</li> </ul> </li> <li>○ 空き家バンクの情報の周知           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家バンクのパンフレットの刷新 (見やすいパンフレットの作成)</li> <li>・ 各地域等を通じた住民や空家所有者への情報発信の強化</li> </ul> </li> <li>○ 空き家マッチング制度の検討           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空家所有者と事業者との情報連携の仕組みを検討・構築</li> </ul> </li> <li>○ 空家活用モデルの構築及び情報発信           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空家活用モデル構築</li> <li>・ 地域や事業者への情報発信 (展示会や報告会等の実施)</li> </ul> </li> <li>○ 住まいの終活等の啓発活動の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住特区等と連携した各地域でのセミナー等の実施</li> </ul> </li> <li>○ 管理不全空家の状況把握及び所有者等への働きかけ           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的 (年3回以上) な状況把握の実施</li> <li>・ 所有者等への継続した働きかけの実施</li> <li>・ 空家特措法の改正に基づく「管理不全空家」の認定基準の策定及び空家空地対策計画の見直し</li> </ul> </li> <li>○ シルバー人材センターと連携した空家管理サービス事業の構築           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空家所有者への情報発信</li> <li>・ ふるさと納税返礼品への登録</li> </ul> </li> </ul>
<p>運営目標</p>	<p>④</p>	<p><b>【施 策】</b>        ふるさと納税を通じた地域の魅力発信 (地域ブランドプロモーション) の強化</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふるさと納税寄付額          R4 1億85百万円 → R5 3億円</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 返礼品の増加           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅行商品を中心とした返礼品の増加                (FB社と共に事業者開拓、交渉等を実施)</li> </ul> </li> </ul>

		<p>○ 商品の魅力化、価格の適正化等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寄付動向等のデータ分析等による価格の適正化の実施</li> <li>・ 画像の魅力化、記載内容の変更等による商品の魅力化の実施</li> </ul> <p>○ 情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リピーターづくり</li> <li>・ ポータルサイトの充実（SNS、メルマガ等による発信）</li> <li>・ ふるさと納税を通じた地域の魅力発信</li> </ul>	
2	<p><b>地域コミュニティ、市民協働（「地域コミュニティが充実し、人が元気で輝けるまち」「様々な立場の人々が一緒に、互いの理解・尊重・信頼で、みんなが活躍できるまち」を目指して）</b></p> <p>【若者が住みたいまちづくりプロジェクト/ 住みたい、住み続けたいまちづくり】</p>	  	<p>企画課企画政策係、移住定住・魅力発信係</p>
運営目標	①	<p><b>【施策】</b> 地域コミュニティの充実と地域において様々な立場の人が協働して活躍するまちの構築</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> 課題解決に取り組む地域・団体数 7 地域・団体 〔第7次宮津市総合計画数値目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域おこし協力隊や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数 R元：4 地域・団体（3 大学）（－） ⇒R 7：8 地域・団体（5 大学）（3 地域おこし協力隊）</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域課題解決型地域おこし協力隊による取組支援を継続（上宮津地区）（通年）</li> <li>・ まちづくり補助金による市民団体等の活動支援、コミュニティ助成金による自治会等のコミュニティ活動の支援、地域会議補助金等による地域会議の活動の支援（通年）</li> <li>・ エリア連携構想や地域コミュニティのあり方の議論と併せ、地域会議の今後のあり方を検討（体制・目的の見直し）</li> <li>・ 大学等連携事業による地域課題解決への取組支援（通年）</li> </ul>	
3	<p><b>海の活用（「宮津の海の資源を活かした魅力的な海のまち」を目指して）</b></p> <p>【宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト/ 地域経済力が高まるまちづくり】</p>	 	<p>企画課文化スポーツ振興係</p>
運営目標	①	<p><b>【施策】</b> ブルーオアシスエリア拡大による地域経済の活性化</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数の増加 R元：46.2 万人⇒R5：48.8 万人 〔第7次宮津市総合計画数値目標〕</li> <li>・ 栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数 R元：46.2 万人 ⇒ R7：50.8 万人</li> </ul>	

	<p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <p>〈関係者の連帯感の創出〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮津田井海まちフェスタの開催（島崎エリアのイベント等と連動）</li> <li>・関西万博 500 日前イベントの開催（11 月 30 日（木））</li> <li>・事業者連携による「行く目的」を作るためのコンテンツづくりの促進</li> <li>・みなとオアシスたいみやづの拡大（構成施設の増）</li> </ul> <p>〈連携事業の企画・実践〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮津湾へのみなとオアシス拡大に向けた、地元関係者や港湾管理者等ステークホルダーとの協議体(宮津港を活かした地域振興にかかる勉強会)への参画</li> <li>・「京のみなとオアシス連絡調整会議」を活かしたPR事業の実施</li> <li>・大阪・関西万博を見据えたPRの取組（大阪・天保山港等との連携）</li> </ul> <p>〈田井宮津ヨットハーバーの魅力創出支援〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田井宮津ヨットハーバーの環境整備（揚降機操作盤改修ほか）</li> <li>・田井宮津ヨットハーバーの健全な運営体制の確認</li> </ul>
--	---

4	<p><b>シティプロモーション（「地域の宝(ヒト・モノ・コト)の誇りが育まれ、選ばれるまち」を目指して）</b> 【住みたい、住み続けたいまちづくり】</p>		<p>企画課移住定住・魅力発信係</p>
---	--	---	----------------------

運営目標	①	<p><b>【施 策】</b></p> <p>地域資源を最大限に活かした情報発信を強化し、シビックプライドが育まれ、人を惹きつけ、選ばれるまちづくり</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <p>市公式 HP(シティプロモーション)年間ビュー数： 26 万 PV 突破</p> <p>《参考》 第7次宮津市総合計画数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮津に愛着・誇りをもっている割合 R元：73%⇒R7：100%</li> <li>・市公式 HP(シティプロモーション)年間ビュー数 R元：－⇒ R4：24万PV ⇒ R7：30万PV</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ シティプロモーション戦略による庁内の情報発信力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション戦略「ミラクル」の庁内周知</li> <li>・「実施計画レベル」へ落とし込み (シティプロモーション戦略の勉強会を実施の上、情報発信のポイントや改善点等を検討) ※ 専門家派遣等の活用により、庁内の勉強会を実施</li> <li>・マーケティング手法の活用による、ターゲットに即した情報の発信 (ターゲットを明確に定め、どのような価値を提供するのか、を意識した情報発信の実施)</li> </ul> </li> <li>○ 「暮らしの情報」の情報発信強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「暮らし」にフォーカスを当てた記事の作成</li> </ul> </li> <li>○ 市民提案型プロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォトコンテストの実施</li> </ul> </li> <li>○ 公式 LINE のセグメント化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セグメント化に係る配信ページ等の作成方針の策定等 (配信すべき情報の分類分け、配信ルール等)</li> </ul> </li> </ul>
------	---	--

運営目標

①

## 【施策】

持続可能な公共交通の確立及びシームレスで移動しやすいまちの実現

## 【達成すべき指標】

- ・ 200円バス利用者数 320千人/年
- ・ 京都丹後鉄道利用者数 1,643千人/年
- ・ 公共交通空白地有償運送利用人数 1,700人/年

## [第7次宮津市総合計画数値目標]

- ・ 200円バス利用者数 R元：340千人/年⇒R7：395千人/年
- ・ 京都丹後鉄道利用者数 R元：1,580千人/年⇒R6：1,835千人/年
- ・ 公共交通空白地有償運送利用人数 R元：－⇒R7：1,900人/年

## 【指標を実現するための取組・手段等】

- ・ 宮津ターミナルセンターの長寿命化及びの待合環境や乳幼児向け施設の充実に  
向けた改修工事を実施
  - 改修工事の実施（7月～2月）
  - デジタルサイネージの導入（2月）
  - 改修後の利活用等に向けたワークショップ（9月～12月）
- ・ エネ高事業を活用し、宮津市に適した新たな移動手段等を検討
  - 実証試験（府中地区）に向けた調整（7月～9月）
  - 実証試験（府中地区）の実施（10月～11月）
  - 令和6年度以降の実装に向けた調整・協議（12月～2月）
- ・ 公共交通空白地有償運送協議会の円滑な運営や満足度向上、利用者の増加に向け  
た取組の実施
  - 意見交換会開催（8月）
  - 橋北移送サービス運営協議会の日置地区への延伸（10月以降）
- ・ 京都丹後鉄道利用促進協議会による活動（通年）
  - 丹鉄こども新聞の発行や中高生向け丹鉄利用団体助成の推進による利用啓発  
の実施
  - 駅の賑わい創出イベントの開催や利用啓発グッズの活用による利用促進
- ・ 公共交通へのマインドセット（固定観念）の転換を図るため、高齢者や低年齢層を  
対象とした乗車体験会の実施（年3回程度）
- ・ 北部5市2町で連携（京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会）し、公共  
交通事業者の人材確保に向けたチラシ作成等を実施（6月～2月）

6	<p>文化・スポーツ振興（「豊かな心と体が育まれる文化芸術・スポーツのまち」を目指して） 【ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり】</p>	 <p>企画課文化スポーツ振興係</p>
運営目標	<p>①</p> <p><b>【施策】</b> 多彩な歴史文化資源に触れ合う機会の創出と魅力の発信に向けた市民の文化芸術活動の裾野拡大</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> ・歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数 12回/年</p> <p>[第7次宮津総合計画数値目標] ・歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数 R元：－⇒R7：12回 ・文化団体協議会登録団体の数 R元：33団体⇒R7：35団体</p> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b> ・宮津市文化芸術ブランドアンバサダー田中彩子さんとの交流事業の実施（5月29日（月）） ・文化庁京都移転記念事業北部サテライト会場の開催（9月8日（金）・9日（土）） ・KYOTO PHONIE2023の開催協力（10月7日（土）・8日（日）・9日（月・祝）） ・文化芸術活動活性化事業補助金制度の積極的な活用（12件/年）と情報発信 ・宮津市文化団体協議会の組織強化及び活動支援 ・市民文化祭の開催（11月3日（金）～5日（日）） ・旧三上家住宅・みやづ歴史の館・前尾記念クロスワークセンターMIYAZU・浜町ギャラリーを活用した音楽・文化活動や文化団体等の活動PRの促進 ・小中学生を対象とした文化芸術体験活動の実施（企画段階から教育委員会と連携）</p>	
運営目標	<p>②</p> <p><b>【施策】</b> 「第3期宮津市スポーツ振興計画」の4つの基本目標に基づいた、市民の健康増進とまちの活力を生み出す「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 50%（R9） ・公共スポーツ施設の利用回数 9,000回 ・全国・広域的な大会への出場件数 25件 ・広域スポーツイベントの年間開催回数 5回 ・広域スポーツイベントの年間参加延人数 2,300人</p> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b> ・「スポーツ関係団体連絡調整会議（仮称）」の設置 ・宮津市スポーツ推進計画策定協議会において、「第3期宮津市スポーツ推進計画」の進捗点検</p> <p>・京都サンガF.C. ホームタウン活動の実施（6月18日（日）） ・京都サンガF.C. ホームゲーム観戦ツアーの実施 ・京都サンガF.C. によるサッカー教室の実施</p> <p>・ジュニアヨットレース大会 OP級関西選手権の支援（6月10～11日） ・ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業の実施（支援） ・宮津市ヨット・スキー教室の開催</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民スポーツ DAY の自主開催</li> <li>・スポーツ推進委員活動の推進（巡回ニューススポーツ教室の再開等）</li> <li>・親子運動教室の実施</li>   <li>・4都市スポーツ大会（本市主管）、丹後大学駅伝の開催</li> <li>・広域スポーツ大会への支援</li> </ul>
7	計画の進捗管理	企画課企画政策係 財政課予算係
運営目標	①	<p><b>【施策】</b> 第7次宮津市総合計画推進施策を着実に実施する。 H30 策定の「財政健全化に向けた取組み」の検証</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7次宮津市総合計画基本計画の改訂を実施</li> <li>・第2期宮津市総合戦略の改訂を実施</li> <li>・エリア連携構想に向けた話し合いを市内全地域で進展</li> <li>・「財政健全化に向けた取組み」の5年間（R元～R5）の取組みの検証と健全化効果の見える化</li> <li>・「財政健全化に向けた取組み」のR6以降の方針策定</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7次宮津市総合計画推進本部会議の開催（8月、12月）</li> <li>・第7次宮津市総合計画実施計画の修正（8月、3月）</li> <li>・第7次宮津市総合計画基本計画の庁内点検、見直し（9月～2月）</li> <li>・第2期宮津市総合戦略のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した見直し（9月～2月）</li> <li>・第7次宮津市総合計画の進捗管理を行う「宮津市総合計画等有識者会議」の開催（年2回。9月、12月）</li> <li>・エリア連携構想策定に向けた地域との意見交換会、ワークショップの開催（1地域当たり年2～3回。6月末～3月）</li> </ul> <p>※市長、学識経験者と一緒に地域に入って、意見交換を実施（6月末～7月） 各地域への話題提供 ⇒ 地域の課題把握 ⇒ 共通する課題を地域で共有し、関連する地域と一緒に意見交換 という流れで進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6 当初予算編成までに、上記の「財政健全化に向けた取組み」の「検証」と「方針策定」を行い、12月定例会中に議会へ報告</li> </ul>

8	「第2期行財政運営指針」に基づく安定した行財政基盤の構築		財政課予算係、 資産活用係
運営目標	①	<p><b>【施策】</b> 今後の人口減少等を見据えた「持続可能な歳入確保策」及び「行政サービスのあり方」の検討</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> 「中長期的に安定した行財政運営」に資する具体策の構築</p> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な行財政運営有識者会議（外部有識者）による検討の実施 →R4 同様テーマを厳選し、当会議に提案し、助言等を受ける（市民環境部と連携）</li> <li>・予算査定等での見直しの実施 →上記外の個別事業について、予算査定において適宜見直し</li> </ul>	
運営目標	②	<p><b>【施策】</b> 使用料・手数料の見直し（原価積上げ方式による全面見直し）</p> <p><b>【達成すべき指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「受益者負担の適正化に関する指針」の策定</li> <li>・指針に基づく個別使用料等の改定</li> </ul> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能な行財政運営有識者会議」に提案し、意見を徴した上で、年度内の改定（条例等改正）を行うとともに、R6 当初予算に反映</li> </ul>	
運営目標	③	<p><b>【施策】</b> 公共施設マネジメントの着実な実行</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> 「公共施設再編方針書」におけるフェーズ1（R7 年度まで）の達成率 R4 年度末 33%（34/103 件） → R5 年度末 60%（62/103 件）以上</p> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「庁内検討会議」において各施設所管課の R5 達成目標の設定と進捗管理</li> <li>・「有識者等による推進会議」において再編の進捗報告と検証</li> <li>・施設譲渡負担金制度の活用促進</li> </ul>	

<p>運営目標</p>	<p>④</p>	<p><b>【施策】</b> 民間資金等活用による島崎・浜町ウォーターフロントエリアの再開発</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> R7以降の民間資金等活用事業の公募に向けた「構想計画」の立案</p> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅を中心に対象エリアを拡大し、民間資金等活用事業可能性調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ヒアリングについては、対象企業の圏域を拡大するとともに、中・小規模の企業にも実施</li> </ul> </li> <li>・ヒアリング等を踏まえ実現性の高い構想計画の立案及び公募条件等の整理</li> <li>・構想計画等に関する市民アンケートの実施</li> </ul>
<p>運営目標</p>	<p>⑤</p>	<p><b>【施策】</b> 遊休資産の売却推進</p> <p><b>【達成すべき指標】</b> R5当初予算額（10,000千円）の確保</p> <p><b>【指標を実現するための取組・手段等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定要件を満たす土地については、R5から実施する「住宅建設促進に向けた最低売却価格の見直し」により、早期売却を促進</li> <li>・遊休資産の情報公開（市HP）及びニーズ調査の充実</li> <li>・公共施設再編（廃止）による新規物件の掘り起こし</li> </ul>